

第5回第5次市民自治推進会議

会 議 録

日 時：2024年5月29日（水）午後6時分開会
場 所：札幌市役所 12階 4・5号会議室

1. 開 会

○事務局（藤田推進係長） お時間となりましたので、第5回第5次市民自治推進会議を開催いたします。

私は、事務局の藤田と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、お手元の次第に沿って進めたいと思います。

それでは、次第1、議事です。

ここからは鈴木座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

2. 議 事

○鈴木座長 鈴木でございます。

慣例によりまして、私が司会進行を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

お手元の次第に沿って進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、議事に入らせていただきます。

前回、3月27日開催の第4回の会議では、今後活用可能な市のツール、また成人の日の行事を題材とした実験について、議論をさせていただきました。

本日は、前回の議論を踏まえまして、最初に、次第にもございます（1）成人の日行事をモデルとした実験のねらいについて議論を行ってまいりたいと思います。

それでは、事務局より資料の説明をお願いいたします。

○事務局（寺川町内会支援担当係長） 事務局の寺川でございます。よろしくお願いいたします。

私から、議題（1）についてご説明させていただきます。

資料の1ページ目をご覧ください。

前回の会議におきまして、このたび実施をしております成人の日行事の実験について、事務局から実施方法やスケジュールの案をお示ししまして、皆様にご議論いただいたところです。

会議後、事務局におきまして、会議でいただいたご意見を実施方法などに反映をいたしまして、改めて目的や手法なども整理しました。

資料の1ページ目に、改めて実験のねらいをまとめましたので、この場で共有をさせていただきたいという趣旨です。

まず、目的につきまして、資料上部に四角が2点ございますが、そちらにまとめております。

1点目は、成人の日行事のあり方に関して、市民意向を把握した上で、市民とともに議論することで、一定の結論を導き出すというものです。

2点目は、一連のプロセスの結果や用いた手法の効果を分析し、市民参加の仕組みづくりの検討に生かすというものです。

この2点を大きな目的としまして、細かい部分を下の図で補足をしたいと思えます。
左側の実験のねらいという枠をご覧ください。

ここに、3点細かなねらいを挙げております。

1点目は、サイレントマジョリティの掘り起こしの検証です。

これは、普段、市政に意見を言う機会がない方が議論に興味を持ち、参加したくなるような工夫を行って、効果を検証するという内容です。

2点目は、調査手法の検証です。

これは、アンケート調査に関して、手法ごとの回答率、利用率、利用者の属性、回答内容といったものに関しまして、差異を検証するというものであります。

3点目は、市民意識の変化の検証です。

議論へ参加したことやアンケートを通じて、参加者や回答者の意識の変化を検証するという内容です。

この3つのねらいに基づいて実験を行い、最終的に評価をまとめたいと考えております。

次に、図の右側に進ませていただきます。

大きく3つの段階に分けて、当面の実験の流れをご説明したいと思います。

まず、1段階目、意見・意向調査であります。

これは、期間を5月から7月に設定しておりまして、この間に、下の囲みがございますが、地域へのヒアリングの実施とアンケート調査の実施を行うものであります。

まず、地域へのヒアリングの実施ですが、私ども市民自治推進室で、各区の成人式に携わる地域の方から、抱えていらっしゃる課題などを直接聴収しているところです。

次に、アンケート調査の実施に関しましては、3つの対象に対していろいろな方法を組み合わせ、5月16日から実施をしているところです。

1つ目は、無作為抽出した19歳の市民3,000人に対しまして調査票を郵送し、紙かGoogleフォームにて回答を依頼しているものです。

2つ目は、各委員の所属されている4つの大学にご協力をいただきまして、約540名の大学生を対象とし、授業などにおいて調査票を配付していただきまして、紙か、札幌市で用意しているアンケートフォームであるスマート申請にて回答を依頼しているところです。

3つ目は、その他の世代です。

周知に関して、市の公式LINE、X、市のホームページ、さらに、さっぽろ広域圏スマートアプリを通じて周知をいたしまして、回答に関しては、LINEのアンケートフォームもしくはスマート申請のいずれかを利用していただいて、回答を今まさにいただいているところです。

なお、この1段階目においては、ねらいの一つでもありますサイレントマジョリティの掘り起こしの観点から、郵送封筒のデザインですとか、SNSでの周知方法の工夫を行ったところです。

例えば、委員のお手元にお配りしておりますとおり、19歳に宛てた封筒のデザインに關しまして、大村委員にもご助言をいただきまして、封筒の上部にはさみと点線のイラストとともに、「私の声からはじまる、まちづくり」の文言を配置いたしました。

そして、封筒の下部についても、晴れ姿の男女のイラストを配置するとともに、回答にかかる時間の目安などを記載するなど、少しでも調査票が届いた方の興味を引き、回答につながるよう工夫をさせていただきました。

資料に戻っていただきまして、封筒の図の右側に掲載しておりますイラストにつきましては、市の公式LINEにおいて周知をした事例です。

通常は、長めの文字情報のみでアンケートの周知をしているところですが、このたびは、このイラストによって通知をいたしまして、受信した方に、まずは、「おや、何だろうな」というふうに思ってもらうように工夫を凝らしたところです。

これらの取組がどのように影響したのか、効果があったのかということに関しましては、現在回答期間中ですので、最終的な集計結果から可能な範囲で分析をしたいと考えております。

次に、その右側の議論の段階です。

期間は、8月から9月としております。

この間に予定をしておりますのは、成人式のあり方に関する議論の実施、それから、議論などの検討経過の周知・広報の実施です。

検討経過の周知についてですが、この成人式のあり方の検討を通して、議論のプロセスの透明化、例えば、ホームページを通じてアンケートの結果や議論の経過などを公開すること、そして、もう一つの大きなねらいは、市によってこうした議論が展開されていることを市民にアピールし、市民意見を市政に反映する仕組みづくりの議論自体に関心を高めることにつなげたいと考えております。

あり方に関する議論につきましては、この後、具体的な方法について、また議論をさせていただければと思っています。

最後に、一番右側の結果周知・追加調査の段階であります。

これは、成人式のあり方に関する議論が終了して以降、その議論の結果を、参加者やアンケートにご回答いただいた方たちにフィードバックをするとともに、さらなる検証のために追加調査を予定しているものです。

この段階では、効果的だと思われる手法の検証結果が明らかになっているのではないかと思いますので、その結果を活用することや、2回目の調査として、第1段階、5月から7月にかけて行っている意見意向調査から、意識の変化などの検証を行いたいと考えております。

なお、この追加調査の実施手法につきましても、今後、ご議論いただいた上で決定をしたいと考えております。

また、追加調査に関しましては、参考に、片山委員から、もし倫理的に許されるのであ

れば、お知らせをする情報に変化をつける、例えば、アンケート結果のみをお知らせする、それから、アンケートと議論の結果の両方をお知らせする、もしくは、何もお知らせしないなどのように、変化をつけて結果を比較するようなことも一つの手法として考えられるのではないかというお話もいただきましたので、申し添えさせていただきます。

成人の日行事をモデルとした実験に関するご説明は、以上です。

ご質問やご意見などがございましたらお願いいたします。

○鈴木座長 ただいま、資料1の成人の日行事をモデルとした実験のねらいということでご説明いただきました。

ただいまのご説明に関して何か質問等がございましたら、よろしくお願ひいたします。

まずは、説明の中にもございましたけれども、今回、大村委員のご助言ということで、先ほど伺いますと、これは大村委員がデザインされたということで、非常に素晴らしい封書になったのではないかと感じております。上部に切り取り線もございますし、下に「私の声からはじまる、まちづくり」とキャッチフレーズもありまして、また10分程度ともありますので、つい開けたくなるような内容だと思います。

このフォントは何を使っているのですか。

○大村委員 フォントは、今は名前が分からないのですが、ワードに入っているものではなくて、Canvaというウェブで使えるフリーのフォントを使用しました。

○鈴木座長 非常に見やすく、若い方に好感の持てるようなフォントかと思ひますし、この花火みたいなデザインも大村委員の案なのですね。こういう言い方は失礼かもしれませんが、文字のみの封筒よりも非常に好感の持てる、これも一つの掘り起こしといひますか、サイレントマジョリティの若い方の回答を促すという意味では素晴らしいなと思ひております。

私は、一委員としてもお礼を申し上げたいと思ひます。どうもありがとうございます。

さて、何かご質問等がございましたら、よろしくお願ひいたします。

○梶井委員 何のために実験調査をするのかということが分かりやすくはっきりしているなと思ひました。その感想が1点でございます。

強いて言えば、例えば、庁内にしても、市民の人にも、サイレントマジョリティの掘り起こしの検証をするのが目的ですと言ったときに、当初の議論でも出たと思うのですが、サイレントマジョリティは、どういう市民を想定しているのかと言われたときに、我々が想定しているものをある程度答えられたほうがいいのかなと思ひました。

それで、下に、普段、市政に意見を言う機会がないけれども、市政に対しては何らかの関心を持っている人という説明がありますけれども、そういう人たちを掘り起こしたいのだということであれば、この説明でもいいのかなというふうに思ひます。そのところは、議論を詰めていく中でまた考えていきたいなというところではございましたけれども、すごくよく整理されて、分かりやすいなと思ひました。

○鈴木座長 以前の会議で、たしか梶井委員から、もう少し明確にしたほうがよろしいの

ではないかというご意見をいただいたと思いますので、多分、それを踏まえて、事務局の方に考えていただき、よりクリアに分かりやすくしていただいたということだと思います。

私も、実験のねらいということで、非常に分かりやすいような表現になっておりますので、より明確になったと思います。

そのほか、何かご質問等はございますでしょうか。

○山崎委員 非常にマイナーなことですが、私がアンケートを配付した担当の授業が7月下旬ぐらいで終わるのです。ですので、もし可能でございましたら、中間報告というか、中間の数値でいいので、7月中旬ぐらいまでにまとめられたものをいただければ、授業の期間中に、学生に、この前いただいたものの中間報告ですよとフィードバックできるので、お願いします。

ただ、8月、9月、10月以降のところにつなぐということが対面ではできないので、今の時期に授業に出てきてくれている学生には、第2段階、第3段階のところはメールで追いかけてやってもらうみたいな形で対応したいと考えています。

○鈴木座長 私も授業でアンケートをお願いする際に、やはり、必ずフィードバックはするからということで依頼していますので、山崎委員と同じく、夏休みに入る前に、中間報告でもいいので授業でお知らせできれば、アンケートに答えたかいたったということになりますので、私からもぜひよろしくお願ひしたいと思っております。

北大は7月下旬ぐらいまでが授業ですか。

○山崎委員 そうですね。ざっくり言って7月下旬ぐらいまで授業をやって、補講時間を若干取って、8月の頭に、お盆前までに試験をやるみたいなスケジュールですね。

○鈴木座長 本学も同じです。

○山崎委員 だんだん同じくなっているのでしょうか。

○鈴木座長 片山委員や梶井委員のところはいかがですか。

○片山委員 6月半ばに90人ぐらいの授業があって、依頼されていた締切りから少し遅れてしまうのですけれども、そこでやりたいということで、締切りを延ばしてもらいました。

○梶井委員 私は、半分が終わりまして、あとは来週にもう半分をやる予定です。

○鈴木座長 状況をお知らせいただきまして、ありがとうございます。

そのほか、何かご質問等はございますでしょうか。

○片山委員 自ら自分の知り合いに調査を頼むに当たって気づいたのが、やはり、このアンケートの意図とか、熱心に答えてくれと、何なら今時間をあげるからこの時間内に答えてくれというところとすごく回答率を上げるので、手法のGoogle か紙かスマホかLINEかという分け以上に、依頼の仕方というファクターが出てくると、今になって気がついたのですが、他の委員の方はどのようにされていますか。アンケートをそのまま渡して、時間のあるときに回答してねと回収ボックスを部屋の前に置いておくというのでは、ちょっと下がってしまうと思うのですよね。

○山崎委員 昨日のことですが、事務局からいただいたこのポンチ絵を2、3分説明しま

した。そして、今、ちょうど、私の授業では、住民参加、協働というチャプターの直後にうまくはめました。授業でも、いろいろと意義と課題があると思いますけれども、今、札幌市も悩んでおりますと説明したところで、サイレント版でこの1、2、3を説明した上で、そして、また、できればフィードバックもしたいということで、協力をお願いしますということをお話した上で、では、時間を10分強取ってというふうな形でやってもらいました。

○梶井委員 私は、先週、授業で50人から取りました。札幌市から依頼された成人式についてのアンケートがありますので、授業時間内、やはり10分ぐらい残して、この時間内でやってくださいということでやってもらいました。

あまりバイアスをかけないような形でやったという気分ではいるのですけれども、どんな回答になっているのかはまだ見ていません。

○鈴木座長 私の場合は、授業によって違うのですけれども、多少余裕のあった授業のときは、最後10分ぐらい時間を取りまして、簡単な説明はしました。今回、若い人の意見を少し吸い上げたいので、アンケートをお願いしたい、今後いろいろと考えていきたいということで簡単な説明を行いまして、取らせていただきました。

もう一つは、本来の授業がかなり押ししてしまいましたので、最後に渡して、それで、時間のある人はすぐに書いて出してくださいと、あとは、QRコードなり、来週持ってきてもらってもいいですよという形をお願いした次第です。

ただ、先ほど片山委員のお話にもございましたように、授業でお願いするということは、バイアスまではいかないかもしれませんが、多少、回収率を上げるような方向で作用するのかなという気はしています。ですから、ほかのアンケートとは別に考えたほうがよろしいのではないかなとは思っています。授業でお願いされたということで考える学生もいるかと思えますし、一般的なものと同じようにちゃんと答えようという学生もいれば、もうどうでもいいやという学生も中にはいるかもしれませんが、そういった意味で、少し分けて考えるといいのかなとは思っています。

そのほか、何かございますか。

○野田委員 一応、実験のねらいが3つございまして、あとは、委員の方の今までのお話をお伺いしまして、今、議論されていない一番最後の3については、今回のアンケートと今年10月以降のアンケートの比較によって意識の変化の検証ができるなと思いました。

それは、まさに実験だなと。

なおかつ、変化をつけて情報を提供する、情報の中身を変えたりとか、情報なしというのは私も大賛成です。倫理上の問題というのは確かにありまして、大学であれば、倫理審査委員会というものを通した上でアンケートを行うのですけれども、行政の場合はそういったものがないので、どうするかという問題はあるのですが、私も情報の中身を変えてやったほうがいいと思います。

そういうことで、3についてはクリアしているなという気がします。

1と2のサイレントマジョリティの話と調査手法の検証、とりわけ、サイレントマジョリティをどうすべきかということは、委員の方のご議論と一緒に、何がサイレントマジョリティかということだと思います。

これは、たしか前の議論でいけば、アンケートの手法を変えたことによって増える可能性がある。紙ベースのものよりも Google フォームとかLINEのほうが増える可能性があって、その増えているプラス分というのが恐らくサイレントマジョリティであろうと。そこにも参加していない人もサイレントマジョリティですけれども、オンラインであればサイレントマジョリティがさらにいくつかは把握できるという意味で、だから、1番と2番は割と同じ意味というか、2番の中の目的の一部がサイレントマジョリティの掘り起こしになっているのかなという気はしました。

それをやろうと思うと、今、座長が言われたみたいに、19歳以上の紙ベースか Google フォームの差で見るとは、やはり依頼しますので、回収率は絶対上がりますので、差を見られないと思います。19歳以上の紙ベースか Google フォームの差を見て、Google フォームのほうが回収率が高ければ、サイレントマジョリティの掘り起こしができたという解釈ができるかなと思いましたというのが大きな話です。

それと、もう一つ、細かい話ですが、この封筒のデザインは、デザインがあった場合とない場合の調査を多分やる必要があって、あった場合のほうが回収率が高いですよということを見せる必要があるのですが、そういうことを示すためには、今回、デザインがない場合がないので、普段やっている回収率に比べて高いのではないかとかいうことで差を見るのかなと思いました。

一つ戻りますけれども、あとは委員の方がアンケートしている中身で解釈する、参加しない人たちは何が理由で参加しないのかというアンケートの設問項目の中身を分析する中で、参加しない人の特性を捉えるということで、サイレントマジョリティを分析するという考え方もできるかなと思います。

一応、実験ということでいけば、やはり19歳以上の紙か Google フォームの差で見るとというのが実験上のサイレントマジョリティの掘り起こしかなという解釈です。

そういうように考えましたので、よろしくをお願いします。

○鈴木座長 野田委員、おまとめいただきまして、ありがとうございます。

ただいまの野田委員のお話を伺っていて私も感じたのですが、やはりこの封筒の効果も分析できるのであればしたほうがよろしいかと思うのですが、普通の封筒と分けてやっておりませんので、例えば、別の若者向けのアンケートが過去に何かあれば、それと比較すればよろしいかと思います。若者向けのアンケートがなければ、例えば、これは過去のデータを追えるかどうか分からないのですが、札幌市でもいろいろなアンケートやられているかと思うので、その19歳なり、それぞれの層の部分だけで、どれぐらいの回収率だったのかということを少し比較しまして、それで、私はこちらのほうが効果が

あるとは思ってはいるのですけれども、その辺もデータとして示していただくと、この封筒の効果も分かるのかなと思いました。

○事務局（寺川町内会支援担当係長） 今、野田委員がおっしゃられたことに関連して、アンケート調査の回答状況について、途中経過として、今朝まとめた時点での数字をご報告したいと思います。

まず、19歳の無作為抽出で、封筒とオンラインで調査しているものに関しましては、合計で270件程度の回答を得ています。

内訳として、オンラインが200件で、紙が大体70件という形になっています。

それから、その他の区分で行っているLINEとスマート申請の回答数に関しましては、合計で3,450件ぐらいの回答を得ています。

内訳として、LINE上での回答が3,280件ぐらい、スマート申請が170件ぐらいとなっております。

中身はまだ精査しておりませんので、この回答数がそのまま有効かどうかというところはまだ何も言えませんけれども、今得られている数はこういった数になっております。

6月14日が締切りになっておりますので、分析を進めてなるべく早い段階でご報告をしたいと考えております。

○鈴木座長 ほかにございませんか。

○野田委員 付け足しですけれども、今お話をいただいて、例えば、オンラインのほうが多ければ、サイレントマジョリティの一部を掘り起こした可能性があるかと。

何に対する参加かというのは、これはアンケートへの参加に関するサイレントマジョリティであるのですね。私は、今、ごちゃ混ぜにして、どこの参加というのを明確に言わずに説明してしまったのですけれども、今のサイレントマジョリティというのは、何に対してサイレントかという、アンケートへの回答にサイレントかどうかということについてです。委員がやられている大学のアンケートにおける参加しない理由というのは、成人式への参加へのサイレントを見るというような感じですから、ごめんなさい、さっきはごっちゃになって発言してしまいましたので、混乱させたかなと思います。

今、ちょっと差が出ているので、一般的にアンケートへの回答はオンライン上のほうが多くなるというのは言えるのではないかなと思います。

○鈴木座長 整理していただきまして、ありがとうございます。

ほかにございませんか。

○事務局（川村市民自治推進課長） 先ほど座長がおっしゃっていました回答率の中身とは違うのですけれども、昨年度、私どもの部署でやっているアンケートがありまして、それで19歳の層が何%回答しているというデータはありますので、それと今回、比較するような形を考えていましたので、ご報告します。

○鈴木座長 先ほど、その他で、LINEが3,280件で、スマート申請が170件というお話がございましたけれども、ただいま計算してみますと、ほぼ95%がLINEでの回答と

ということで、若者は、やはりLINE上でアンケートとなると、非常に答えやすいのかなというような数字が如実に出ているのではないかと考えております。

あとは、19歳に対するものも、オンラインが200件ということで、これも大多数がオンラインで回答しています。その状況にもよりますが、これはQRコードでアクセスしてということだと思いますので、やはりオンラインのほうが答えやすくなっているのではないかと考えます。

この辺も、今後また数字を見まして、分析できればいいかなと考えております。

○三上委員 LINEかスマート申請の手法は、LINEかスマート申請を選べるということで、実施したということでしょうか。つまり、同じ人数に対して、LINEの人何千人に対して実施して、その回答が3千にならぬということではないですね。

○事務局（寺川町内会支援担当係長） 整理をさせていただきますと、まず、周知の仕方として、LINEの友達登録が大体18万人台いますので、そこが主になってきています。それから、Xも何万人単位でフォローされていますので、そもそもその2つの母数が多いということが言えます。

それから、市の公式ホームページで、たまたま新着情報などをご覧になられている方がアンケートのページにたどり着いている可能性があるのと、さっぽろ広域圏スマートアプリは5,000人から6,000人の登録者がいます。まず、これらがアンケートの入り口になっています。

それで、回答に関しては、三上委員がおっしゃるように、LINEかスマート申請を選べる形になっていますが、先ほど申し上げたように、LINEの入り口が母数としてかなり多いものですから、LINE上で回答される方は、そのままLINEのアンケートフォームでご回答される方がほとんどです。

ただ、ホームページ上では、LINEとスマート申請を選べるような形にしておりまして、例えば、アンケートへフォームへの誘導の仕方として、SNSのお知らせから、一旦ホームページをご覧になって、そこからまたLINEかスマート申請を選ぶことも可能であり、様々なパターンを考えられるのですけれども、LINEから通知が来たので、そのままLINE上で回答する場合には、それがそのままLINEの回答数になります。また、いろいろな経路を通じてスマート申請を選ぶ方もいらっしゃいます。

○三上委員 こちらに関して心配だったのは、単純に、紙かGoogleフォームというふうに、同じ人に単純に選択式なのか、それとも、入り口が違うのかによって、たとえば、LINEから来るとLINEに行く人が当然多いというところで、これが多いというか、そもそも18万人もいるので多いというところをどうやって分析するか、解釈をどうするかということなど、前提確認が何か必要かなと思った次第です。

○鈴木座長 確かに、母数が18万人ですので、そもそも多いというのはあるのですけれども、ただ、私としては、LINEを入り口として、やはり3,280件という3,000件を超える方がお声を寄せていただいたということは、非常にすごいことだと思うのですよね。

私の研究室でも結構していますけれども、一般的に、やはり若い人にアンケートをしたときに、なかなか回収率が得られないということもあります。最近、学生も自分の卒論やゼミ論を書くときに Google フォームを使ったりもしているのですけれども、やはり友達関係で何とか答えていただくみたいな形が多いのです。札幌市からこういうお願いの依頼のメッセージを出したときに 3,000 件もの反応があったというのは、ある意味、掘り起こしにもつながっているのではないかなと感じております。

○三上委員 となると、要は、届きやすいというものと答えやすいというものの両方を見ることになるのであれば、アンケート調査の設計で、なにで今回の案内を見ましたかという入り口が分かれば本当はよかったと思うのですが、それはありますか。

○事務局(寺川町内会支援担当係長) 何で知りましたかという設問は設けていますので、そこで分析はできると思います。

○三上委員 では、何が入り口かというのは分かるということですね。

○事務局(寺川町内会支援担当係長) おっしゃるとおりです。

○鈴木座長 今後、2024 年 10 月以降となっておりますが、結果を受けての追加調査がございます。これまでの会議でもいろいろとご意見もいただいておりますし、結果がどういう状況かということにも影響するかとは思いますが、この追加の調査について何かご意見があればお寄せいただきたいのですけれども、皆様、いかがでしょうか。

○オブザーバー(斎藤広報部長) 今後、事例を積み重ねていく上でということになると思うのですけれども、今回、私のところにも LINE が来たので答えたのですが、答えやすさ、ツールという部分が一つ大きいのは皆さんおっしゃるとおりで、もう一つ、当たり前ですが、設問数の多さだと思うのですよね。これは、どんなに LINE が答えやすくても、延々と続いたら、みんな大体途中でやめてしまうと思うので、どの辺までなら答えてもらえるのだろうというのは、これから事例を積み重ねていく上で研究していったほうがいいのかという気はします。よく言われることですから、もう既に研究されているものもあるかもしれませんけれども、その辺も気にしたほうがいいのかと思います。

もう一つは、身近なテーマさということで、成人式は非常に身近ですから答えやすいと思いますけれども、非常に遠い話、例えば、今でいくと、GX について質問をしても、あまり答えられないと思うのですね。そういったところも影響が出てくると思うので、それもやはり事例を積み重ねていく中で研究していったほうがいいのかという気はしております。

○鈴木座長 そのほか、何かございますでしょうか。

○山崎委員 マイナーなことですが、例えば、6 月 14 日の数日前に、締切り間近です、ぜひお願いしますみたい督促はかけるのですか。

○事務局(寺川町内会支援担当係長) 当初、特段、督促というか、リマインドは考えていなかったのですけれども、例えば、LINE の反応としては、通知が出た瞬間に、1 時間のうちに 1,500 件程度の反応があって、その後、どんどん減っていくという傾向が見ら

れています。多分、現状では、回答がほぼストップしていると思うのですよね。

ですから、締切り間際にもう一度、リマインドのような形でまた依頼をするというようにすることも考えたいというふうに思っています。

○鈴木座長 やはり、LINEなどのSNSは特に即時性といいますか、ニュースの速さにもよりますけれども、それによって反応して、すぐ忘れ去られてしまうというような傾向もあります。多分、数字の動きが分かると思いますので、その辺の動きも少し分析に加えられるといいかなと思っています。

そのほか、何かございますでしょうか。

○野田委員 もし、今、山崎委員がおっしゃられた督促をされるのであれば、やはりLINEだけではなくて、全てにおいてやらないと比較はできないので、多分、紙ベースのものは、はがきでやらなければならないと思います。そうすると、郵送代がかかりまして、予算がかかってしまいますが、その辺はどうですか。同じ条件にするというのは、同じタイミングで同じように督促しまして、その比較を行うということかなと思うのですが、どうでしょうか。

○事務局(寺川町内会支援担当係長) 紙でもう一度3,000人にお知らせするというのは、恐らく、スケジュール上もそうですが、いろいろな制約があって、再度郵送してお知らせするのは難しいのかなと思っています。

ただ、そのほかのLINEやデジタルでのお知らせは可能であると考えています。

○野田委員 であれば、19歳の紙かGoogleフォームはもう督促しないというふうにしなないと、比較ができないようになってしまうのですけれども、どうでしょうか。

LINEだけやって、Googleフォームはやらないということであれば、一応、19歳の紙とGoogleフォームのものだけは比較はできるのですけれども、いかがでしょうか。

○事務局(川村市民自治推進課長) その比較は考えていなかったのが正直なところなのですけれども、比較ができないということであれば、逆に、終了間際にLINEをもう一回送ることを考えていましたけれども、それをやめるという方向で考えたいと思います。

○鈴木座長 比較するのでしたら、それをやめるということもあるのですけれども、ただ、LINEでまたより多くの意見をということであれば、そこでまたリマインドで出したほうがいいかなと思います。その部分は比較からは除くことになりますけれども、動きは分かりますので、その辺で、今後、分析を考えていくというのはよろしいのかなと思います。

あとは、私から督促するつもりはないのですけれども、例えば、3,000件は無理にしても、統計的にどのぐらい出せばというのはあることはあるので、一部でも出していただいて、その中で分析という考え方はあります。ただ、もう既に答えた人と答えなかった人の特定ができないので、それでも比較はできなくなります。

さらに、ぎりぎりまで回答する人がいるかもしれませんね。その辺が考えどころですね。

○野田委員 私は、大学の教員になる前、民間でいろいろなアンケートをやっていたけれども、やはり督促すると必ず増えるというのは当然のこととして、督促の仕方も、は

がきで全員にやるというのが普通のスタイルです。ですから、3,000人で、60円以上かかるといふことであれば、20万円弱ぐらいかかってしまいます。

やはり、送った直後に増えるという形ですね。締切り間際ぐらいまでばらばらと来て、あるいは、それを過ぎててもばらばらと来るという、そんなイメージですね。

だから、もしやられるのであれば、はがきで全部にやるという形かなと思いますけれども、お金がかかることなので、今回はもうGoogleフォームと紙ベースのものは比較ができるので、LINEはLINEだけ、絶対量を増やすということでもいいのかと思いました。

○鈴木座長 少し検討していただいて、また考えるということをお願いいたします。

そのほか、追加調査も含めまして、何かご意見があれば、よろしくをお願いいたします。

大村委員、若者の視点で、質問でも感想とも結構ですので、何かご意見があれば、よろしくをお願いいたします。

○大村委員 LINEに登録している市民の方の年齢層というのは分かるのですか。

○事務局（寺川町内会支援担当係長） 手続き上は友達登録をされているだけなので、年齢層は分かりません。

ただ、今回のアンケートに関しては、年齢も併せてお聞きしていますので、そういった意味では、ご回答者の年齢は把握できています。

○大村委員 19歳の方にLINEで届いているということはあるのですか。

○事務局（寺川町内会支援担当係長） あります。

ただ、今のところ、回答の状況を見た限りでは、若い方からの回答は少なそうです。というのは、恐らくLINEに登録されている層の影響なのか、30歳、40歳、50歳ぐらいの現役世代の方から多く回答を得られており、逆に、若い方の回答は割と少ないような状況になっています。

○大村委員 では、今後もそういったサイレントマジョリティ、特に若い世代に何か意見を掘り起こそうと思ったら、やはり郵送がメインになるということですか。

○事務局（寺川町内会支援担当係長） あくまで現状ですけれども、LINEだけでは若い方の意見を捕捉することは難しいと思いますので、今回のようにターゲットとなる年齢層、19歳の方であれば、19歳向けに別途抽出をして調査票をお送りするという形が基本になると思います。

○大村委員 ありがとうございます。

○鈴木座長 こういう言い方も失礼ですがけれども、若い方は魅力がないとなかなか登録しませんので、現状の札幌市の友達登録が絶対的に少ないということが考えられますよね。

ただ、今後こういった仕組みづくりの中で、やはり魅力があつて若者に何らかの形で登録してもらえるようなサイトですとか、LINEなり、SNSがあつて、その上で何かまたアンケートなどが発信できるような仕組みづくりができれば、将来的に若い人の意見も少し拾いやすくなると思います。

○梶井委員 ちょっとびっくりしたのですけれども、30代、40代、50代が多かったとありましたが、私が今までコミュニティーのことなどいろいろ調査したら、いろいろ忙しい時期でもある40代が一番へこむのですよね。

ところが、ひょっとして、40代が意外と多く、LINEとかで回答したとしたら、何かそれはそれですごいことだなと感想として思いました。

○事務局（川村市民自治推進課長） ただ、それに関しては、前回の会議で、三上委員から、その他の世代にも、親御さん世代にも何か聞くべきではないかというのが多分当たったのだと思うのですよね。

細かい自由意見のところを見ると、子どもに関してこうこうこうというふうに書いていらっしゃる方が結構いるので、多分、その世代に当たっているのかなという気がしています。

○鈴木座長 確かに、親御さん世代というのが貴重なご意見になるかと思えますし、私もいろいろなアンケートをやっておりますけれども、やはり、現役世代といえますか、30代、40代というのが結構へこみまして、それより上の方が答えていただきやすくなるというような傾向があるかと思えます。

そういう意味では、年齢も取っておりますので、今後に向けて貴重な分析もできるのではないと思えます。

そのほか、何かございますでしょうか。

○事務局（神市民自治推進室長） 補足といいますか、これから議論に入っていくと思えますけれども、この表では8月から9月までと一旦スケジュールとして落としておりますけれども、もうこれから6月に入ってきますので、恐らく皆さんも感じていると思えますが、もしかしたら、もう少し後ろにずれていく可能性がありますので、それも含めて、次の議論に入っていただきたいと思えます。

それから、先ほど野田委員からありましたサイレントマジョリティを何とか議論の中に入れていくことも考えておりますので、そういったことも意識しながら次の議論をお願いしたいと思います。

○鈴木座長 追加調査について確認ですけれども、今回は私もよく見ていませんでしたけれども、この後の何か議論とかワークショップなど、表現はいろいろあるかと思えますが、そういうものにご参加いただくご意向がありますかみたいな質問がたしかあったかと思うのですけれども、それもあったということでもよろしいですか。

○事務局（寺川町内会支援担当係長） 具体的に参加を呼びかける設問ではなく、こういう議論が行われた場合に参加したいと思えますかという聞き方の設問は設けています。

○鈴木座長 ただ、これも確認ですけれども、今回、個人情報把握していませんので、無記名ですよね。ですから、参加したいと思った方に追加で何か問いかけるのですとか、ご参加いただけますかというようなことはできないわけですよね。参加したいと言った方向けに情報提供はできないわけですよね。

○事務局（寺川町内会支援担当係長） それはできません。

○鈴木座長 ですから、そういう意味で、今後追加調査を行う場合に、今回の一つの目的としまして、変化の検証ということもありますので、全体的な変化というものもあるのですけれども、ある意味、個人の中で、前回どういったような意識だったのか、また何か議論とか情報提供があった場合にどう変化するのかといった分析もしたいのであれば、手法の工夫も必要になってくるということによろしいですね。

○事務局（川村市民自治推進課長） 追加調査のやり方に関しては、また、別途ご相談させていただきます。

○鈴木座長 では、成人の日については、このような形でよろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○鈴木座長 また、追加調査などにつきまして、別途ご意見がございましたら、次回の会議のときにでもまた出していただければと思います。よろしくお願ひします。

それでは、今回の次第の2番目は、本会議の全体的な目的と申しますか、ゴールでもあるわけですが、現状の市民参加の手法について議論をしてみたいと思います。

まずは、事務局より資料をご用意していただいておりますので、ご説明をお願いいたします。

○事務局（寺川町内会支援担当係長） まず、資料の2ページをご覧ください。

これまで4回会議を実施いたしまして、その中で議論をしてみられました市民意見意向把握の手法に関しましては、一旦、先ほどの成人式の実験結果を待つということもありますので、それらを踏まえて、後の会議でまた議論を再開させていただければと考えております。

それで、今回からは、市民参加の手法について議論を始めさせていただきたいと思っております。

まずは、現状の札幌市における手法や基本的な考え方からご説明をさせていただきたいと思ひます。

これまでの会議の中においても、現状の手法の課題ということで、市がパブコメやワークショップ、委員会などを行っている中でも、声の大きい人の意見が優先されてしまっているのではないかということがしばしば触れられてきたところです。

事務局といたしましても、同様の課題認識を持っているところでございまして、それを念頭にお話をさせていただければと思ひます。

まず、ポイントを四角で資料上部に2点まとめております。

1点目は、市民参加の取組状況としては、意見交換会やシンポジウム・パネルディスカッションの実施件数が多く、行政の提案に対し限られた市民の方が意見を述べるというような状況になっているのではないかと思ひます。

このことに関しましては、左側のグラフをご覧くださいと思ひます。

これは、平成30年度から令和4年度までの市民参加のそれぞれの取組状況について、手

法を、実施回数を年平均の数としてグラフ化したものです。

ご覧をいただきますと、意見交換会、それから、シンポジウム、パネルディスカッション、ワークショップというような順に、参加者を募って対面で説明をするという機会が多いことが認識できると思います。

一方で、この現状に関して課題を挙げるとすれば、これらの対面で行う説明などに関しましては、行政の提案、それから、説明に対して意見を述べていただく機会、あくまで行政からの提案への意見という機会にとどまっているのではないかということです。

つまり、基本的には行政が課題を認識しまして、それに対する対策、施策を市民にご提案をして実施していくということになりますけれども、そもそも前提となる情報が市民にきちんと届いていなかったり、あるいは、行政が設定した課題自体を、市民の側が自分ごととして捉えられないという事態になった場合に、無関心であったり、声を上げないというような方が多くなってしまっているのではないかというような問題があるというふうに思っています。

次に、2点目に関しまして、上部の上から2つ目、「取組は」とあるところですが、現在行っている取組に関しましては、事案の性質、市民生活に与える影響、時間や費用、提案に対する市民の反応などを勘案し、意思決定前のタイミングで複数の手法から選択をして併用していくということが基本となっております。

これは、市が施策を企画立案していく上でのベースとなる考え方と言えると思います。

具体的には、右側の図をご覧いただきたいと思います。

一番上の検討開始という枠のところから始まりまして、次の囲みは素案公表ということで進むこととなりますけれども、この間に取り得る手法としまして、点線の吹き出しのところですが、有識者会議、それから、アンケートというものを選択肢の例として挙げております。

有識者会議は、素案を検討していくに当たって、外部委員による会議体でご検討いただいて、併せて、市民委員から市民の立場のご意見なども取り入れながら検討を進めていくというパターンです。

それから、アンケートは、市民の意向や意見を踏まえて検討していく必要があると判断したときに実施するパターンになります。

素案を検討していくに当たりましては、この段階では、この2つが選択肢として挙げられると考えられます。

次に、素案公表からパブコメ、パブリックコメントに進むという段階で、同じように意見交換会、ワークショップ、シンポジウムを選択肢の例として記載をしております。

この選択肢は、市が作成した素案に対して対面で意見を出していただくというものになりますが、こうした意見交換会などの位置づけとしては、もちろん市民からの意見聴取の機会という側面がありますけれども、素案に対する理解の促進であったり、その背景、それから、検討経過に対する理解を促すための機会というような側面もあるのではないかと

そして、どちらかという、もしかしたら後者のほうを主な目的として実施するということも多いのかなという印象を持っているところです。

流れのほうに戻りまして、意見交換会などで出された意見を素案に反映をしまして、案として固めたものを最終的にパブリックコメントの手續にかけまして、正式な意思決定を行って実行に移すという流れが基本的な流れになっているというふうに考えます。

この流れに関していくつか課題を挙げるとすれば、あえて3点挙げさせていただきますと、まず、繰り返しになりますが、市民が市に対して意見を出す場や機会が限られてしまっているのではないかと、そして、声の大きい方の意見が優先されてしまっているのではないかとということが1点目です。

それから、2点目は、流れ上、検討を開始するに当たってのアナウンス、それから、なぜ検討しなければならないのか、何が問題になっているのかといったことに対する事前周知が不足してしまっているのではないかとということです。

そして、3点目は、事前周知が不足していることによりまして、どうしても、素案公表後に行う市民参加の機会、つまり、意見交換会やワークショップなどが課題に対する市民のご理解が不完全な中で行われることになってしまい、市民に課題に対する理解と素案に対する理解の促進を同時並行で行っている場になりがちなのかなというふうな印象を持っております。

もちろん、現状において、市民が市政に対して全く意見を言えないということではありませんが、少なくとも、市である程度完成させた案を市民にご提案をして、それに対して意見を出してもらい、それも、あまり熟慮する機会や時間がない中でお願いをするということのほうが多いというふうに思われます。

したがって、市民の意見を反映するための流れや行政運営がきちんとできているのかというと、なかなかそうも言い切れない状況にあるのかなと感じております。

次に、ページをおめくりいただきまして、3ページ目をご覧ください。

2ページ目で現状をお話しさせていただきましたが、それを踏まえた上で、市民参加手法の目指すべき方向というものを考えてみました。

上部の四角のところに記載がありますとおり、これからは意見を聞くだけではなくて、市民と問題点や課題を共有した上で共に考える時代を目指すべきではないかと、こうした観点を行政がしっかりと持って、行政運営を行っていく必要があるように考えております。

それから、下側の図につきましては、左が現状の課題、先ほど申し上げたような課題を図示したものになっておりまして、今後の方向性としては、右側に記載のありますとおり、誰もが手軽に情報を得られ、意見を述べることができる環境を整備し、そして、市民は意見を言うだけではなくて、行政も聞くだけではなくて、一緒に議論していくというような形を目指していく必要があるのではないかと考えております。

次に、4ページ目をご覧ください。

それでは、どうやって先ほど述べたような市民と行政で共に考えて議論していくのかと

いうことを考えるための参考としまして、資料を添付しております。

4 ページ目につきましては、過去に札幌市が行った市政参加の促進に向けた試験的取組というようなタイトルになっております。

その試験的取組を2つご紹介したいと思います。

なぜ、ここでこれらに触れるのかと申しますと、今後、市民と行政が一緒に考えていくための議論の形を具体化していくに当たって、ヒントになるのではないかと事務局で考えたということです。

先に、この2つに共通した手法のポイントをお伝えしますと、いずれも無作為抽出で参加者を募って、対象の事柄に関して十分な情報提供を行います。その上で、グループで議論を行いまして、その議論の結果を活用していこうという試みです。つまり、ミニ・パブリックスの観点を取り入れられていたということです。

まず、上段は、市民による集中評価会議です。

時期としては、平成19年度から25年度に実施していたもので、目的は、市民参加の観点から施策を評価することや、市民の意見や評価を市政に反映するというものを掲げておりました。

実施手法としては、無作為抽出で参加を呼びかけて、最終的に性別や年齢層のバランスを札幌市の構成と同様になるように考慮しまして30名を選出、そして、しっかりと議論をしていただくという観点で、報酬もお支払いをしておりました。

会議の進め方としましては、事例ごとに事業担当課からご説明を行った後、個人の印象で投票を行っていただいていた。それについて各グループ内で意見交換を行いまして、その後、2回目の投票を行います。最後に、各グループとして意見をまとめて発表をしていただくというものでした。

この実施の期間は、年によって異なるのですが、1日で実施していたときもあれば、2日間かけて行っていたということもございます。

この取組の結果について、右側の囲みにまとめております。

これは初年度の平成19年度のものでございますけれども、評価の結果としては、同じ対象を評価した行政評価委員会とほぼ同様の評価が導き出されたというのが当時の評価です。ここが、この手法における今後のヒントになるのではないかなというふうに考えておきまして、市民によってしっかりとした議論が尽くされたことによって、専門家でいらっしゃいます行政評価委員の方々が評価するのと同じような結果が得られたということでございます。

そして、その下の結果の活用についてでございますけれども、記載のとおり、市役所内での情報共有、各部署における取組促進、改善に活用したというのが当時の状況です。

次に、下段の討論型世論調査についてです。

実施時期は、平成25年度に単年度で実施しております。

このときのテーマは、「雪とわたしたちの暮らし」です。

開催目的につきましては、参加者同士の意見がどのように変わるのかを探りまして、結

果を雪対策に生かすことなどが掲げられておりました。

実施手法としましては、通常の世論調査、まず、アンケートのような形でお送りしまして、加えて、討論の当日にアンケートをします。その後、テーマについて、資料ですとか、専門家からの十分な情報提供の下、討論フォーラムというものを行いまして、そこでじっくりと検討した後、再度アンケート調査を行い、意見や態度の変化を見るというものでした。

参加者は、先ほど同様に無作為抽出で選出をしまして、アンケートと併せて討論会の参加申込書も同封してお送りしております。そこから応募のあった 205 名の方が実際に討論会にご参加いただいております。

こちら参加者には報酬をお支払いしているという結果になっております。

会議の進め方については、アンケート調査を行った後、小グループ討議、それから、全体会議という構成の討論フォーラムを 2 セット行っております。そして、最後にアンケート調査を行っています。

この結果、右側の囲みにまとめておりますが、調査の結果としては、傾向として、雪対策の満足度が上がったことをはじめ、そのほか、いくつかの点でも考え方に変化が見られたとされております。

この取組の中でのヒントは、しっかりとした情報提供や説明の上で市民にご議論いただくことによって、参加者の理解が深まり、考え方にも変化が見られるということだと考えています。

また、一方で、これらの取組に関して、現在の我々の視点から見た反省点を挙げるとすれば、結果の活用の部分で、上の集中評価会議も同様ですけれども、評価や調査の結果を市役所内で共用するにとどまっていたということが挙げられるのではないかと思います。

つまり、具体的にご議論いただいたのは、それはある程度有効だったと考えていますが、それを具体的に市政に反映したとは言えない結果になってしまっているのではないかと思います。もちろん、性質的に直接市政に反映することが難しいという事案もあったかもしれませんが、議論の成果としては、繰り返しになりますが、十分に生かし切れていなかったのではないかと思います。

以上、試験的取組ということでご紹介させていただきましたが、これらから得られるヒントや反省点を考慮した上で、最後、5 ページ目に、議論に関する手法のたたき台を考えておりますので、これも続けてお話をさせていただきたいと思っております。

4 ページ目を踏まえまして、各取組の長所などを生かしながら、もし現在の札幌市版でやるとすればということでご用意しております。

これは、あくまで議論の材料としてご用意させていただいたものですので、改善点や別のアイデアなどがございましたら、この後、ぜひご意見などを頂戴できればと思います。

この手法の目的としましては、4 点挙げられまして、まず、市民全体のために何をどうすべきかという視点で、様々な層の市民が議論する意義や意識を醸成するという、そ

れから、普段市政に参加する機会の少ない市民が市政に参加する機会の拡大、アンケート調査とは異なる熟慮した市民意見を収集するということ、そして、最後に、この手法の有効性を検証しまして、市政の制度的な仕組みとしての導入可能性を探っていきたいというものです。

実施期間としましては、テーマに応じて設定と記載をしておりますが、しっかりと議論をするためには、最低1日は実施する必要があるのかなというふうに考えております。

なお、実施のタイミングについては、企画立案のなるべく早い段階で実施をしまして、広く市民の意見を早い段階で拾っていくということが望ましいのではないかと考えております。

次に、参加者ですけれども、無作為抽出をした18歳以上の市民2,000人にアンケート調査を行いまして、議論への参加を呼びかけるというものです。

それから、実施スキームの案としましては、議論したいテーマがある市役所内の事業所管部局から提案を我々のほうで受けまして、事務局として事務全般を担い、会議運営などは委託するという形で実施主体をお願いしたいと考えております。

実施手法としましては、応募のあった方から抽選をして30人を選出します。そして、選出に当たっては、性別や年齢層のバランスを札幌市の構成となるべく同様になるように考慮するというものでございます。そして、事前に会議資料を送付しまして、予備知識を得ていただきます。それから、当日は発言しやすい環境づくりや公平な議論のために、ファシリテーターを配置するというものです。

会議の進め方としましては、テーマに関して有識者や関係者、担当課から説明を行った後、グループ内で意見交換をしていただきます。そして、意見交換をグループの中でしていただいて、議論を深めていただくというものです。それから、ここがこの案の最大の課題であると考えているのが、意見交換の後に、全体の意見や考え方を一つにまとめていただくというような案にしております。最後に、事後アンケートを行って終了という流れになっております。

今触れた結論をまとめることに関しては、2つ重要な意味があると考えておりまして、一つは、ふだん接点のない様々な市民の方が一つの課題に向き合って、最終的に一つに意見をまとめていただくというような機会を設けることが、今後の市政への市民参加の拡大につながっていくのではないかとということ、そして、もう一つは、先ほど4ページの反省を生かしまして、市民に熟慮していただいた結果を市として具体的に政策に反映していきたい、そして、意識の変化も含めて、どのような議論をした結果、この結論に行き着いたのかという部分を分かりやすく周知する必要があるのではないかと、そのためには、一つの結論としてまとめていただくということが有効なのではないかと考えた次第です。

最後に、結果の活用についてですが、今触れたことと重なりますけれども、結論の内容や参加者の意識の変化について広く広報すること、そして、結論を受けて、市として政策へ反映し、それから、計画にも盛り込むなど、成果をしっかりと市政に反映をしまして、

その結果を公表、周知するという、ここまでの一連の流れを、一旦この議論のたたき台として提示をさせていただきたいと思います。

なお、今後予定されております成人式の実験での議論に向けては、本日いただいたご意見なども踏まえて、適当と考えられる形式を改めて検討いたしまして、後日、また提示させていただきたいと考えております。

事務局からは、以上でございます。

○鈴木座長 ただいま、事務局より、資料2におきまして、現状の市民参加の手法について説明をいただきました。また、参考資料としてつけていただきましたけれども、一つは、過去に行った市民参加の促進に向けた試験的な取組について情報をいただきました。また、もう一つ、手法の素案といたしまして、たたき台について示していただいたかと思います。

これらを踏まえまして、今後、現状の市民参加の手法について議論してまいりたいと思いますけれども、まずは、何かご質問等がございましたら、よろしくお願ひいたします。

○鈴木座長 それでは、ご意見等も踏まえまして、いただけたらと思いますので、よろしくお願ひいたします。

○梶井委員 5ページですが、今まではいろいろな機会があったけれども、そのことがなかなか市政に反映されていなかったの、熟慮する機会を経て、まとまったものを市政に反映させる形にするということですね。

このような会議体でこういう熟慮をしてもらえれば、ある程度は反映できるかもしれないけれども、それが即ダイレクトに市政に反映するというのをどこまでのレベルでお考えになっているのかというのがまだ見えにくいかなというふうには感じました。

今までは、確かに、例えば子どもの権利条例だって何だって、素案をつくってしまって、素案をつくった時点で、ワークショップやシンポジウムをやって、その後、パブコメをしていました。でも、そのときにはもう素案があった時点でやっているから、本当に市民の声が反映されているのか分からないよねというような構えで来られていますけれども、それはそれで意味はあったと思うのです。

だから、今までのものが全然市政に反映されていないとか、駄目だということでもないし、かといって、今、新しく提案されているものが必ずしもオールマイティーに有効とも限らないですね。そこら辺のところを、もう少し緻密に議論しないと、こっちは駄目でこっちはいいと、ちょっと切り分け過ぎているかなと感じたということが一つです。

だけど、私は、この3ページの「意見を聞くだけでなく市民と問題点や課題を共有した上でともに考える時代へ」は好きです。これはもうすごくいいフレーズです。

共に考えるということであれば、まず、市政の中で何が課題ですかとか、皆さんの住民の生活の中で何が課題ですかという、そこから会議体で練るということも、将来的にはあり得ます。

○鈴木座長 そのほか、何かご意見等はございますでしょうか。

○片山委員 4ページでご紹介いただいた2例については、こんなことをやっていらっし

やったのだととても驚いており、庁内でしか情報共有されなかったというのは大変もったいないな、私自身ももう少し知りたいなと思いました。

205名が参加して、それは市民の意思を代表しているだろうということで、その後の雪の対策をしたところ、部分的に想定していなかったこともあるかもしれないけれども、満足度が上がったという、結果がそれなりについてきたということなのだとしたら、この内容をもう少し詳しく知りたいなと思いました。多分、これが皆様の中で成功体験として今回の5ページが設計されているのでしょうから、上の集中評価会議についても、どういう条例について話し合っ、専門家である行政評価委員会とほぼ同様の評価が導き出されたのかというものも次回の会議で知りたいなと思いました。

テーマによってはこれで結構いけるのかもしれないし、先ほど梶井委員がおっしゃったように、そんなに明示的なテーマではない潜在的なテーマについては、問いを導き出すような議論がそもそも必要かなという気もして、もうちょっと知りたいなと思ったところで

○事務局（川村市民自治推進課長） 今、片山委員からお話のあった議論に関しての情報については、後日、会議の場ではなくても、先にメールか何かで提供させていただきます。

それから、片山委員と梶井委員両方のお話にありましたが、我々も、これはたたき台で提案したものにどんなテーマをのせていくか、やはりそこが大事だと思っていて、何でもかんでも全部これでいいとは思っていません。

大まかな想定としては、やはり、市民理解があまりない中で大きな課題になっているものをこの形式でやっていくべきなのではないかと考えていまして、さっき子どもの権利条例のお話もありましたけれども、ああいうものについては、先にちゃんと行政で考えて出してというほうがいいのかと思っています。

テーマによって使い分けをするべきだとは思っていますけれども、このたたき台で想定しているのは、繰り返しになりますけれども、一般の理解がそれほどない中で大きな課題を当てはめていきたいなと思っています。

○鈴木座長 確かに、テーマとか目的によっても異なると私も思っておりますし、ただいま、市民理解があまりない中でというキーワードもございましたけれども、このたたき台の中では、しっかりとした情報提供が行われるということでもございますので、そういった市民理解ですとか、細かく言うと、誤解とかイメージで答えているというふうに思われる場合は、やはり、こういったしっかりとした手法と情報提供の中で、しっかりした意見を聞いていくということが重要なと思っております。

あとは、大きな課題はまさしくおっしゃるとおりだと思いますけれども、その大きな課題の中でも、やはり具体的なテーマといいますか、例えば、枠組みとか方針ですと、また、これにあまり合わないような気もするのですけれども、今回の成人式のように、具体的に施策の実施に反映できるというものがこれに適しているのではないかなと思っています。やはり、具体的なアイデアですとか意見が本当に欲しいという場合は、こういった

手法が効果的ではないかなと思っております。

コストの話をするのもなんですけれども、こういった手法を取りますと、それなりに時間も手間もコストもかかってくると思います。ですから、今後、そこまでこの会議で議論するかどうかはあるのですけれども、やはり、場合分けといいますか、ツリー構造というのですか、こういう場合はこういった手法、こういう場合はこういった手法ということで、そこまで少し整理できれば、非常に意義があるのではないかなと思っておりました。

それから、もう一つ、サイレントマジョリティの中にも、手法の工夫によって、抽出ですとか、顕在化した方に入っただけのものもあるかと思しますので、そのサイレントマジョリティとの位置づけも整理が必要かなと思っていました。

○事務局（神市民自治推進室長） ちょっと説明不足だったと思いますけれども、私どもも、今、鈴木座長から説明していただいたように、いろいろな手法がある中で、やはりテーマも大切だということと、梶井委員の大まかなものについてはこういうやり方ではないのではないかということも分かっています。

今回、一番目標にしていたのが、やはり、住民投票をしなくても、やれる方法があるのではないかということから考えていたというのが一つです。それは黒か白かというような判断をするためにいろいろな情報を与えて、では、どうなのだということが一番頭にあって、今回ご紹介した討論型世論調査は、札幌市でも北大と共同研究をしたり、雪の関係でやっていたりなど、いろいろな事例があって、その中で何が課題になっていたかということ、どうしても人を集めるとなると、議論もしなければいけないので、日数もかかるし、サイレントマジョリティを呼ぶためには、やはりお金が一つの手法だということなのでよね。

例えば、土・日、土・日と続けて来てもらうためには、当然、意識のある人は来られますけれども、ちゃんとお金を、対価を払って来ていただく、それがサイレントマジョリティの人たちを取り込む一つの手法だというのが、この討論型世論調査なのです。ただ、そういった手法を使うには、いつでもやれるわけではないので、これといったテーマをしっかりと見極めて、やれる手法としてこれは有効なのではないかなということになります。

市民参加の手法については、いろいろある中で、例えば、先ほど言った住民投票に代わるものは何かというところをちょっとピックアップして見せ過ぎているということなので、いろいろある中のうち、まずは今回、成人式をテーマにしてやってみたいという整理で考えています。

○鈴木座長 整理していただいて、ありがとうございます。

そのほか、何かご意見等はございますでしょうか。

○山崎委員 いくつか確認ですけれども、4ページの前例の市民による集中評価会議、討論型世論調査と、5ページの提案していただいたこれからというような手法との違いということですが、一面的な理解をあえてしてしまうと、要は、ミニ・パブリックスみたいなことというのは今までもやっていたのだから、これからもそれを中心にやっていけ

ばいいのでしょうみたいなところは変わらないわけですよ。

そこで、5ページにある従来型と新たなもので違うところは、やはり事前準備で事前アンケートをしたり、情報提供、資料送付するというような部分、さらには、事後アンケートをしていくというようなところで、もう少し丁寧にやっていくという理解でいいかどうかということについては、いかがでしょうか。

○事務局（神市民自治推進室長） その流れもそうですけれども、一つは、結論みたいなものを出したいということです。今までのやり方に加えてというところでは、ある程度、ミニ・パブリックスなのか、この議論の中である程度決めてもらうというか、何か結論を導き出すということが加わっています。

前回やっていたところは、ふわっとして終わっているのですよね。それがどう生かされたのか、庁内では共有したけれども、それはどう生かされたのかなということで、きっと参加した人は、参加したことによって満足度はありますけれども、結果に対してはきっと満足度はなかったのかなと思うのです。

○山崎委員 一番最初の市民による集中評価会議ですが、多分、私は、最後のところで関わっていたのではないかという記憶があって、それがもし間違いでなければ、一応、札幌市もワークショップで出てきた意見というものをちゃんと原課にぶつけて、原課から検討した結果をもう一回参加者にフィードバックするということは丁寧にやりになっていたというふうに記憶してはいるのです。

ただ、その度合いですよね。参考意見で、ありがとうございますというフィードバックだったのか、ちゃんと通常の事業の改善に結びつけたところというのは、確かに、定かではないという意味で、分かりました。

そうすると、政策の可否についても、しっかりと白黒決着つけるところまで持っていくというところが一番大きいということであるのですね。

○事務局（神市民自治推進室長） すごく難しいとは思っているのですが、そういうことがやればいいのかと。

○山崎委員 もう一つ、今回の成人式のやっていることを参考に取入れるというところであると、やはりこの事前アンケートのところで、いろいろなSNSを使ったり、紙で対面というようなところで、いろいろな意見というのが出てきているというようなことを付け加えて、あるいは、そうしたものを踏まえた上で、従来型のミニ・パブリックスのような無作為抽出の方々にもやってもらうという、そうしたことが合わさっているということがもう一つの新しさという理解でよろしいでしょうか。

○事務局（川村市民自治推進課長） そうですね。

ただ、事前アンケートを取った方にも議論に参加してもらうという想定をしております。

○山崎委員 そうしたところをいろいろとチャンネルを増やしていくと。だから、無作為抽出で選んでいる人たちの会議体だけでほぼほぼ決めるのではないですよというところが新しいというか、これからやられるということですね。

となると、では、どこからどこまでがサイレントマジョリティ、サイレントなのかというところですね。無作為抽出で選ばれた市民の皆さんにも議論されているということで、既にもう前例のある経験されたところでも、もうサイレントマジョリティの把握というのができているという理解なのか。それとも、やはりそこでは足りない、さらなるサイレントマジョリティをもっと深掘りするために、今回SNSの手法をやっているのか。

何が言いたいかという、この新しい手法に持っていくときに、サイレントマジョリティの把握の仕方というのをどこまで深掘りするかということで、いくつかのアプローチ、方法論というものを組み合わせているという、そうしたご提案だという理解でよろしいでしょうか。

○事務局（川村市民自治推進課長） そう考えています。

補足ですけれども、サイレントマジョリティの定義というか、どこまでがサイレントマジョリティという話は、我々としては、やはり、どこまで行ってもサイレントマジョリティはサイレントマジョリティだと思うのですよね。今までは、何か聞かれたら回答する用意があった方、あるいは、自分の考えはあるのだけれども、何かこう表明するのが面倒くさいとか、そういう機会がなかったという部分を掘り起こすと。そこで想定しているのは、やはり忙しいいわゆる現役世代や若者だと思っています。

○事務局（神市民自治推進室長） 今回の議論は、実際に集まってリアルの場でやります。ただ、どこまでできるかは分かりませんが、そうではなく、やはり、行きたいけれども、行けない、忙しいから行けないけれども、ネットだとできるという人はたくさんいるわけなので、例えば、デジタルの中でプラットフォームをつかって、そこでやり取りをして、何か結論という仕組みをつくれるのであればやってみたいと思っています。

ベースとなるものは札幌市でやっているものがあるので、それを活用していくことになるかもしれません。

○鈴木座長 ほかにございませんか。

○野田委員 1ページから3ページにかけての説明のされ方でも間違いではないと思うのですけれども、多分、端的に言うと、情報を十分に持っていない市民に対して情報提供するという話だけで、みんなが十分に分かっていない状況で、ある人が物すごくネガティブなことを言って、それがマスメディアとかいろいろなところで取り上げられたりして、何か、全部駄目みたいな形になるというのはよくないというような話が昔あったと思うのです。多分、そういったことがないように、情報をきっちり伝えた上でちゃんと判断してもらいましょうという、そこがメインストリームであったような気がします。

そんな中で、だから、限られたタイミングで限られた市民だけが意見を述べるというのも間違いではないのですけれども、すごく批判的なことを言う声の大きい人に全部引っ張られてしまって、もう意見をわざわざ言うのはやめておこうかというような雰囲気になってしまうことが割と市民参加の常ですので、そういったことにならないように事前に情報を提供して情報を共有するという、共有して何か学習していく、そして、その上で判断し

てもらおうという、教育するという言い方はよくないかもしれないけれども、市民に学習してもらおう、共有とか学習ということであったような気がします。

もちろん、問題はあって、30人だけの意見をもって民主的正統性が維持できるかというのと、そんなこともないので、これは難しい部分があるのですけれども、共有の手がかりみたいなものを与えた上で、ちゃんと判断する、分かった上でみんなが正当に判断するということを目指していたような気がしました。

そういうことでいけば、最後の5ページのやり方は、いいのではないかなと思いました。

○鈴木座長 そのほか、何かございますでしょうか。

○山崎委員 参考までに確認したいというか、ご意見を聞ければと思うのですが、サイレントマジョリティの捉え方や定義にも関わるのですけれども、今回の成人式のことに関して言うと、どこら辺がサイレントマジョリティだというふうに事務局はお考えでしょうか。

というのは、成人式に行った人はサイレントマジョリティではないのか、成人式に行っていない人がサイレントマジョリティなのか、あるいは、これから出てくる意見の総体がサイレントマジョリティと理解すればいいのか、そこら辺のところはどういったイメージを持たれているかについてお願いします。

○事務局（川村市民自治推進課長） 実は、成人式に出席したかしないかでのサイレントマジョリティの解釈というか、比較という認識は持っていません。

それで、今回の実験でいくと、まず調査の部分ですね。直近の数字ですと、我々が取ったアンケートで、紙を送ったケースで、19歳の回答率が20%ぐらいなので、さっきもそれと比較したいと言ったのですけれども、今回、もし紙の調査の結果が20%を超えたとしたらサイレントマジョリティをあぶり出せたのかなと捉えたいというふうには考えていたところでした。

○鈴木座長 ただいまのお話にもあったのですけれども、先ほども皆さんの意見にもございましたように、今回、サイレントマジョリティの抽出という言い方もありますけれども、私は、あえて顕在化というふうに申し上げました。やはり、今回の5ページのフロー図で言いますと、事前アンケートでの工夫でサイレントマジョリティを少しあぶり出すといった部分もありますし、また、先ほど室長がおっしゃっていたように、こういった会議とか討議に行きたくても行けない人というの、ある意味、サイレントマジョリティかなというふうに思っています。ですから、多分、サイレントマジョリティにもいろいろあると思うのですけれども、それぞれのフェーズの中で、会議のある種の工夫によって、そういった機会がなかった人に対して顕在化していくというような仕組みづくりの整理も必要のかなと思っておりました。

以前、私も少し考えて整理しようかなと思いつつ、まだできていないのですけれども、やはりサイレントマジョリティにも様々な層がありまして、例えば、意見を言いたいだけけれども、そういう機会がなかった、その時間は仕事をしていて物理的に会議に参加できない、また、アンケートにしても、私もこれまでこういった行政にいろいろ関わらせてい

ただいていますので、絶対答えなければと思うのですけれども、実は忘れてしまったというものもございます。それをどこまで細かく分析するかもありますし、そこまでやる必要があるのかどうかというのもあるのですけれども、やはり、どう工夫をしても意見を出さないサイレントマジョリティ層もあると思いますので、そういったものをもう少し整理しながら、こういった方はこういったところで抽出できるのではないかと、こういった工夫によって抽出できるのではないかなど、あまり細かくする必要はないかと思っておりますけれども、少し整理して情報共有できればいいのかなと思っていました。

川村課長、何かありますか。

○事務局（川村市民自治推進課長） ありがとうございます。

○鈴木座長 そのほか、何かございますか。

○片山委員 一つ教えていただきたいのですけれども、これは実験の一環で、最終局面でやることだと思うのですけれども、2,000人にアンケートを取って、10分の1から来たとして200人でミニ・パブリックスみたいなものを作って、これは住民投票をしなくてもそれに代わる方法だと言いたいのだとしたら、住民投票に代わるような手法もやって、比較しなくていいのでしょうか。

○事務局（川村市民自治推進課長） 住民投票に代わる方法だとは思っていません。

何かを決定するときの最終手段が住民投票だと思うのですけれども、それが正しいかどうかというのは分からない、結局、熟慮した市民が少ないと、住民投票の結果も全く信憑性がない状況だと思われま。

ですから、そうではなくて、今回はちゃんと知っていただいて、その上で、目的が自分の主張をぶつけ合うのではなくて、市民全体のために、何をどうすべきなのだという視点で皆さんに考えてもらおうと、それで、一定の結論まで導き出してもらうことによって、これが熟慮した市民が議論した結果なのだというふうに捉えることができると思っております。

それを踏まえて、行政、首長なのか、議会なのか、そういうところが判断するのはまた別問題だとは思いますが、ある一定の無視できない意見、議論の結果にはなるのではないかなという想像で、こういった形を考えてみました。

ですから、この出た結果を住民投票とみなして、そのまま行政が適用するという考えではないです。

○片山委員 今回、一番右側の青色の四角の「結果の広報、政策へ反映」というところが、まさにもしかしたらお金以上のインセンティブで、それは、こういうパブコメとかをやると、やはりみんな何か聞きましたポーズにどうしても聞こえてきてしまうのですよね。

でも、そうではなくて、政策へ反映まで、もし事前に情報提供するのであれば、市民もおっと思うと思うのですよね。

だから、ここを結構繊細に準備しておいたほうがいいのかと。上がってきた意見をそのまま反映させるわけではないです。でも、こうこうこういう議論で、どういう幅を持って、いつまでに、皆さんの今回の議論が生かされるということがサイレントマジョ

リティとしてはすごく大事に聞こえるのかなと感じました。

○鈴木座長 ほかにございませんか。

○三上委員 今、ポイントとして聞いていましたが、議論のプロセスの中で、いろいろな違った観点の意見が出ることで、その違う意見の背景に理解を得るということは、この会議自体をやる意味が出てくると思うのですよね。

なぜかという、そのプロセスを見える化した上で、ある程度の結論めいたものをまとめていくと、市民の納得度が上がるのかなと思っているのです。例えば、ワークショップでよくあるのは、こんな模造紙に書いて、何だか分からないけれども、発言しまして、なぜかこの結論に決まったということだけが模造紙に書かれてしまっていると、その結論にしか納得できないのですよね。

ですけれども、やはり、納得度を上げるのは、少なくとも、30人が出るのであれば、そもそもこのサイレントマジョリティも入っているし、そうでない人、特に、声の大きな人や市政に文句を言いたい人もちゃんと入った中で、そういう人が意見もあるのだということをつかんだ上でサイレントマジョリティの参加の仕方というか、そこもちゃんと公平に扱いながら、でも、声の大きな人は、あなたの声が大き過ぎて、自分の意見しか言っていないよと、ほかの人はちゃんと違いがあるのですよ、なぜなら、その背景が違うからですよということもちゃんと理解してもらおうとか、そこで納得度を上げるというのは非常に大事かなと。

ですので、市民の構成というものに対して、サイレントな人だけを集めようとしてもバランスが悪いとか、実際の社会で、自分のまちでこれがちゃんと使われなければいけないので、この会議だけよければいいというわけではないと思うのですよね。やった後に清々しい気分になれば一番いいのですけれども、やはりその違いも理解して、全然違う意見の人がいて、だけれども、ある程度の結論は何かまとめていかなければいけないのだなと言って、次回からは声の大きい人が単に声の大きい人ではなくなるということも大きなメリットになるのではないかと、だから、そういう会にしたほうがいいのかと思いました。

あとは、意見があるけれども、言えていないサイレントマジョリティの参加意識を変革していくことができれば、サイレントマジョリティではなくて、意見があるけれども、言っていない、諦めて言っていないとか、時間がないからという理由で言っていない人たちがちゃんと参加して、何か言ったら、ちゃんと市は拾ってくれているのだね、しかも、大きい声を言って、ただわがままを言っているだけ、こんな人もいるのだねと。だけれども、ちゃんと話し合えば分かるのではないかと。だから、一方的な見方しかできていない、そんな誤解をしている人の認識を変えることもメリットかなと思いました。

そして、市民の意見が活用されるという認識になってもらえば、次回からこのサイレントマジョリティの方、意見があるけれども、言えていない方は、参加側に回って、さらに、自分の身の回りの人たちに一人一人、何か、この間、こういう会があって、参加する前はやっても全然意味がないなと思ったけれども、参加してみたら意外と良かったのだよねと

言って広めてくれると、いろいろな市民が今後参加してくる、という次の効果に変わっていくのではないかなと思います。

それから、全体の意見を結論としてまとめるとあるのですけれども、それもイメージだけはしておいたほうが、せめて、反映のネタ出しレベルまでだったり、本当の何か結論として市長にぶつけるレベルまでとか、その目的、目標レベルもしっかり設定してやったほうが分かりやすいかなとは思いました。

○鈴木座長 そのほか、何かございますでしょうか。

○梶井委員 今回、成人式に関してはこのスキームを使うのですよね。

5ページはそのままでいいと思うのですけれども、一つは、できれば、コストのことを考えなければ、2回はやってほしいなというふうに思うのですよね。1回だと、その場でグループは5つか6つになるとしても、結論がやはり偏ることがあるので、2回やると、比較ができて、より信頼度が高まるのかなということが一つです。

あとは、やはり、どうしても結論に持っていかなくてはいけないのかというところはもう少し考えてもいいかなと思いました。そのプロセスが重要だし、それから、両論併記という結論でもいいのだろうと思うし、そこら辺のところも今回はちょっと柔軟に考えたらいいのかなと思いました。

○事務局（川村市民自治推進課長） 分かりました。検討したいと思います。

成人式の実施委員会は10区にありまして、今はまだ1区しか終わっていないので、これから順次回っていくのですが、恐らく、地域ごとに考え方が違うと思うのですよね。ですから、そういうものをちょっと混ぜたりとかして、2回やるということは可能かなと思いますので、その方向で考えてみたいと思います。

○鈴木座長 確認ですけれども、たしか前回か前々回の会議の中で、次回の成人式には間に合わない場合もあるので、その次も含めて考えると情報提供があったかと思うのですけれども、その認識でよろしいですか。それとも、間に合うのであれば、少し意見の反映も考えていくということでもよろしいでしょうか。

○事務局（川村市民自治推進課長） 間に合う範囲となると、例えば、成人式の実施形態は今までと同じ各区でということになりますけれども、若い層からの意見で、もっとこんな中身にしてほしいというものは少ない準備期間でいけると思うので、来年の成人式から反映するという事は、各区のほうでも考えてあるかもしれないです。

ただ、例えば、今、10区で分散開催しているものを、市一括でどこかでやるべきだとかという話になると、とてもではないですけれども、間に合わないので、再来年度以降ということになるかと思えます。

○鈴木座長 2回開催のお話もございましたので、今後、その辺のスケジュールも少し考えていければいいかなと思っています。

ほかに、全体を通してでも結構ですけれども、皆様から何かございますか。

○事務局（神市民自治推進室長） この議論の参加人数を一旦30人と出していますけれど

も、今回の成人式ではこのぐらいかなと思っています。

ただ、実際、いろいろな研究を見ると、この議論をやるときの有効な数は、やはり 150 人とか 200 人ぐらい必要だというふうになっております。そういう研究論文もあるということをお伝えしておきます。

○鈴木座長 場合によっては、150 人とか 200 人規模でやる可能性もあるということでしょうか。

○事務局（神市民自治推進室長） そのテーマにもよりますが、一般的に、本当に大きなものをしっかりやるとすれば、30 人ではなくて、もっと大きい数でやらないと、恐らく、ちゃんとした議論での結果は出ないと思っています。ですので、30 人でいいとは、私たちは思っていません。

ただ、成人式では、150 人や 200 人も集められないのかなと思っていますので、一旦、30 人というふうにしております。

○鈴木座長 そのほか、何かございますでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

○鈴木座長 それでは、予定していた時間を過ぎておりますので、以上をもちまして、今回の議論を終了したいと思います。

3. 閉 会

○鈴木座長 これをもちまして、本日の会議を終了させていただきます。

活発なご議論をいただきまして、誠にありがとうございました。

以 上